

平成31年 第1回定例議会

報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました

○専決処分報告
(建物明渡等請求事件)

審議された案件

次の案件はいずれも提案とおり
可決されました

○工事請負契約の一部変更(2件)
(大川桐薫中学校・大川桐英
中学校の建築工事)

○大川市議会委員会条例の一部改正
○大川市政に係る基本的な計画の
策定等の手続きに関する条例の
廃止



委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
とおり可決されました

消防広域化に伴う関係条例の
整備に関する条例の制定

消防組織の広域化により、本年
4月1日をもって大川市消防本部
が久留米広域消防本部に加入する
ことに伴い、関係条例をひとつの
条例にまとめて整備を行うもので、
大川市職員定数条例や大川市職員
の給与に関する条例等11件の条例
については、一部改正を行い、大
川市火災予防条例等4件の条例に
ついては、廃止するものです。

問 大川市職員定数条例の条文中、
法律の名称が「公益法人」から「公益
的法人」に変更となっているが、その
理由は。

答 平成20年の公益法人制度改革
による「公益法人」とすると、公
益社団法人と公益財団法人に限ら
れてしまうので、それ以外の一般

答 当初予算では定年退職者の5
名分を計上していましたが、勧奨
退職者2名、普通退職者2名の退
職の申し出があったため、その不
足分として5千86万円を計上して
います。

問 退職者9名の男女の割合は。

答 男性が5名、女性が4名と
なっています。

問 学校建設費の空調設備設置工
事費の事業内容は。

答 理科室、音楽室、家庭科室、
図画工作室の4つの特別教室で、
市内8小学校、計32教室分を予定
しています。

問 当事業をもって市内8小学校
すべての教室で空調設備の設置が完
了するのか。

答 通常使用する教室については、
ほぼ空調設備が整うこととなりま
す。

筑後地域消防通信指令事務協議会
を設ける地方公共団体の数の減少
及び筑後地域消防通信指令事務
協議会規約の変更に関する協議

久留米広域市町村圏事務組合に
おいて共同処理する消防に関する

社団法人、一般財団法人、立法
人等を含むうえで、「公益的法
人」に法律名が改正されています。
問 ひらがなを漢字表記に、大文字
を小文字表記に等、幾つかの文言の
整理が行われているが、その理由は。
答 条例や規則等の作成において
は一定のルールがあり、文言の表
記方法として全国的に統一された
ものがあります。以前作られた条
例等については、現在の表記方
法の違いもあり、今回のような改
正を機会に文言の整理を行って
います。

大川市総合計画条例の制定

平成32年度を始期とする本市の
長期総合計画を策定するにあたり
計画の位置づけ及び策定方針を明
確にし、本市の総合的なまちづく
りの推進と透明性の高い市政運営
及び市民生活の向上に資すること
を目的として、条例の制定を行う
ものです。

問 大川市総合計画の策定にあ
たっては、議会側の意見も聴くとい
うことだが、いずれの時期を考えて
いるのか。

事務に大川市に係るものが追加さ
れることに伴い、筑後地域消防通
信指令事務協議会から大川市が脱
退し、当協議会規約の一部を変更
する必要が生じたため、地方自治
法第252条の6及び第252条
の2の2第3項の規定により、市
議会の議決を求めるものです。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案
とおり可決されました

大川市放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部改正

学校教育法の一部を改正する法
律等の施行に伴い、国の放課後児
童健全育成事業の設備及び運営に
関する基準が改正されたため、放
課後児童支援員の資格要件につ
いて、所要の改正を行うものです。
内容は、本年4月から専門職大
学が開校されることに伴い、社会
福祉学、心理学、教育学、社会学、
芸術学若しくは体育学を専修する

答 4月に大川市総合計画審議会
に原案を提案する予定で、同時期
に議会にも同じ資料を配付し意見
を聴きたいと考えています。また、
12月定例会前には大川市総合計画
審議会での一定の審議を終える予
定なので、その時期に議会への報
告を考えています。

公益法人等への大川市職員の
派遣等に関する条例の一部改正

公益的法人等へ派遣される職員
の必要な事項について、所要の改
正を行うもので、内容としては、
まず、根拠法である「公益法人等
への一般職の地方公務員の派遣等
に関する法律」の名称が「公益的
法人等への一般職の地方公務員の
派遣等に関する法律」に改正され
たことです。次に、職員を派遣で
きる団体については、法律の中で
示されており、その業務が市の業

学科又はこれらに相当する課程を
修めて専門職大学の前期課程を修
了した者を含むという文言を追加
するものです。

大川市災害弔慰金の支給等に
関する条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高め
るための改革の推進を図るための
関係法律の整備に関する法律の施
行に伴い、災害弔慰金の支給等に
関する法律等が改正され、災害援
護資金の貸付利率に関し、市町村
の判断により条例で定めることが
可能とされたこと等を踏まえ、所
要の改正を行うものです。

内容は、東日本大震災時の特例
による災害援護資金の貸付利率、
生活福祉資金の貸付利率、並びに
近隣市の状況を勘案して、現3
パーセントを1.5パーセントに
引き下げるものです。また、これ
まで年賦償還のみであったものに、
半年賦償還、月賦償還を加えて、
償還方法の選択肢を広げ、保証人
を必須としていたものを、保証人
がいる場合は無利子、保証人がい
ない場合は有利子1.5パーセン
トに改正するものです。

務と密接な関係を有するもので、
市がその施策の推進を図るため人
的援助が必要であると認める場合
に、取り決めに基づき再任用職員
も含めて職員を派遣することがで
きるというものです。

問 公益的法人に派遣する場合は、
本人の承諾なしに命令により派遣
するのか。

答 基本的には人事は命令であり、
命令に従っていただくのが当然で
すが、その命令を出す前の段階で、
派遣すべき人の能力や家庭の事情
等を考慮し、職員が抱えているい
ろんな事情を含んだうえで、派遣
の決定をしていきます。

30年度一般会計補正予算(第4号)

1億178万1千円減額

予算総額173億8千61万5千円

○総務費 職員の退職勧奨等に伴
う退職手当5千86万円

○教育費 小学校空調設備設置事
業費5千960万円、統合中学校
施設建設事業は、年割額の変更に
伴い、2億1千224万1千円減
額

問 退職手当の内容は。